

はじめに



私たちのまち川崎市は、わが国全体の子どもの数が減少傾向をたどる中、子育て世代が多く暮らしており、出生数は、平成19年以降、毎年1万4千人台という高い水準で推移し、就学前の子どもの数は緩やかな増加傾向にあります。

一方わが国では、1970年代半ば以降、出生率と出生数の減少傾向が続いており、将来的に社会経済への深刻な影響を与えるものと懸念されています。

また、都市化の進展や社会・経済環境の変化は、地域社会のつながりの希薄化、核家族化の進行、働き方の多様化など、子育てを取り巻く環境に変化をもたらし、子育て家庭のライフスタイルの多様化や、子育てに関する意識の変化等も相まって、子育てに不安や負担感を抱える家庭が増えております。

さらに、育児休業制度の定着や女性の就労意欲の高まり、あるいは経済的理由などにより女性の就業者は増え続けており、仕事と子育てを両立する家庭は増えております。

こうした、状況の変化を背景に、さらなる保育需要と多様な保育ニーズへの適切な対応が求められております。

本市では、平成14年2月に「川崎市保育基本計画」を策定し、保育受入枠の拡大や多様な保育サービスの充実を図るなど、仕事と子育ての両立支援に取り組んでまいりました。

この「かわさき保育プラン平成26年度事業推進計画」は、本市の社会的状況や子育てを取り巻く環境の変化に適切に対応するために、平成23年3月に策定した「第2期川崎市保育基本計画」（かわさき保育プラン）の基本的な考え方を基に、平成26年度の保育施策の実行性を定める計画として策定しております。

また、本市における最優先課題の一つでもあります「待機児童のゼロ」に向けた具体的な取組を位置付けた計画であるとともに、平成27年度から実施される「子ども・子育て支援新制度」への円滑な移行に向けた具体的な取組として、新たな制度への対応も位置付けております。

この計画においては、本市の子ども・子育て支援を推進するにあたり、この計画の基本目標には、『かわさき子ども「夢と未来」プラン』の基本理念である「小さな命に大きな未来、育ち育てるまち・かわさき」を掲げており、この目標の下、“子どもの笑顔があふれ、未来の力を育むまち かわさき”を目指して、すべての子どもの健やかな育ちが等しく保障され、家庭の役割が尊重される取組を多様な主体との協働により推進してまいります。

今後とも、この計画の推進につきましては、御理解と御協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

川崎市長 福田 紀彦